

意見整理表 (第2回高知市総合計画審議会 委員からの意見に対する対応)

● 総論

No.	回答部局名	委員名	委員からの意見等	回答
1	総務部 (政策企画課)	那須委員	SDGsの目標の解説が非常に重要です。解説では社会のあるべき姿が丁寧に書かれているので、その趣旨を市の施策に反映させるような使い方をしていただきたいと思います。	不安定・不確実な国際社会において、SDGsが達成した持続可能な未来を作るためには、社会変革が必要とされています。 社会変革を実現するため、各自治体には、17ゴール・169ターゲットの相互関連や多様なステークホルダーとの連携を前提とした、革新技術を取り入れた新規事業や、地域の風土・歴史・文化を活用した独自のモデル事業の創出が期待されているといえます。
2	総務部 (政策企画課)	松本委員	SDGsの理念の一つに、社会変革に資するということがあります。 現在、「SDGsウォッシュ」という、既存の取組を実施してSDGsに取り組んでいるように振る舞うことに対して批判が起こることがありますので、そう見えなようにさらに一步踏み込んだ表現が必要だと思えます。 現在の対応表だけでは、SDGsウォッシュと見られてしまうこともあるかもしれませんので、SDGsが横串となるような情報共有や体制づくりについての記述など、もう一步踏み込んだ表現があると良いのではないかと思います。	本市におきましてもSDGsの目標年限である2030年に向け、そのような事業の創出を推進していかなければならないと考えています。 一方で、本市の既存の事務事業の中には、SDGs達成に資するものが数多くあると認識しており、それらの事務事業については、事業内容にSDGsの要素(理念、ゴール、ターゲット等)を最大限反映し、事業効果を高めることで、SDGs達成により貢献できるようにしたいと考えています。 本市としましては、今後10年間に於いてSDGsを的確に踏まえた新規・既存の両方の事務事業を、概ね3年ごとに策定する実施計画に登載し、事務事業評価を通じて総合的かつ着実に進行管理していくことで、SDGs達成を推進してまいりたいと考えています。 (原案を一部修正済み)
3	総務部 (政策企画課)	藤田委員	総論について、【資料3】1ページで「社会経済環境の目まぐるしい変化に伴い個人の価値観や幸福感が大きく変化していく中で」と修正されていますが、これは10年、20年前にも使用できた表現だと思います。現在は新型コロナウイルス感染症を含め、社会情勢がより大きくめまぐるしく変化しておりますので、その変化が伝わる表現の方が、コロナ後の社会の在り方を検討するうえで良いのではないかと思います。	ご指摘の趣旨に沿って原案を修正いたしました。 ■資料4 P2 総論 参照

No.	回答部局名	委員名	委員からの意見等	回答
4	総務部 (地域活性推進課) 市民協働部 (地域コミュニティ推進課) 農林水産部 (鏡地域振興課) (土佐山地域振興課)	黒笹委員	<p>【資料3】のNo. 5で指摘したとおり、「都市」と「過疎」が同居する高知市の特徴を生かした部分をもう少し打ち出してほしいと思っています。</p> <p>過疎地域が取り残されないためには、市民が現地を行き来し、そこにある問題を共有して、自分ごととしてその解決方法を考えることが重要だと思っています。そのようなきっかけづくりを、市職員に意識していただきたいです。また、職員自身が自分ごととして現場を経験し、その経験を施策へ反映させていけば、その過程で高知らしさは出てくると思いますので、そのような活動を含めて、若い人たちにもっと参画していただきたいと思っています。</p>	<p>人口減少・少子高齢化が急速に進行している地域においては、過疎地域自立促進計画に基づく取組や以下の取組を通じて、支え合いのある地域づくりを推進し、地域の課題解決力の向上を図るとともに、地域と行政の協働体制を強化していくことなどで、さまざまな課題の解決や地域活性化につなげていきたいと考えています。</p> <p>(施策10, 13, 33, 52関係)</p>
5		田中委員	<p>少子高齢化や人口減少の影響で、地域や会社においても担い手不足となっており、生涯現役であることが求められています。ボランティアも例外ではなく、高齢世代が持っている様々な知識や技術を受け継いでいくことを考えていかなければ、コミュニティの継続は難しいと思います。</p> <p>待っているだけでなくこちらから働きかけていくことが必要ですので、いかに高齢世代をコミュニティ活動に引き込むかを考えながら、それぞれの活動の中で、関係を作って進めていきたいと思っています。</p>	<p>【地域コミュニティ推進課】</p> <p>本課では、「高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例」に規定するパートナーシップに基づき、町内会、自治会、社会福祉協議会、体育会、PTA等をはじめとする地域で活動する多様な主体に参加を呼びかけ、地域課題の解決、活性化に向けた協議の場づくりとして、原則、小学校区を単位とする「地域内連携協議会」の設立を提案しています。</p> <p>この連携協議会は、人のつながりを地域全体に広げ、多くの人に地域活動に興味を持ってもらい、地域の課題を共有し、解決を図り、次世代へ活動をつなげていく仕組みとして現在、27地域で設立されており、地域の実情に合わせたゆるやかな連携のもと、さまざまな活動が展開されています。</p> <p>連携協議会に対しては、運営や事業への財政的支援や、市職員を「地域活動応援隊」として各連携協議会に配置する人的支援を行っています。すでに連携協議会が設立されている鏡、土佐山地域等においては、市職員が定例会等へ参加し、課題の解決に向けた活動に対する助言を行い、自ら活動に参加するなどしており、地域との関わりを深めながら、市職員の意識向上と育成が図られていると考えています。</p>
6		中屋優子委員	<p>鏡地域は高知市の5分の1を占めていますが、人口は少なく、その多くは高齢者です。そうした高齢者の多くは家の回りに畑があり、毎日農作業に出ています。独居でそうした活動をされている方もいるので、そうした方に地域外から若い世代がお手伝いに来てくれるようなマッチングができればと思っています。そのような活動を通じて、鏡地域の良さも分かっていたいただければと思います。</p>	<p>また、市民の自主的なまちづくり活動を支援する仕組みとして、「高知市まちづくりファンド」と「こうちこどもファンド」があります。これらのファンド事業は、活動に対する資金面での支援にとどまらず、まちづくりの知識や経験豊富な運営委員等から、活動の問題点や課題についてのアドバイスをいただいたり、活動団体同士の交流や情報交換の場にもなっています。</p> <p>市民の皆様には、ぜひ、地域の子どもから高齢者まで世代を超えて交流し、支え合うまちづくりや、地域外の人材を活用したまちづくりにあたって、これらのファンドを活用していただきたいと考えています。</p> <p style="text-align: right;">●次頁へ続く</p>

No.	回答部局名	委員名	委員からの意見等	回答
4	総務部 (地域活性推進課) 市民協働部 (地域コミュニティ推進課) 農林水産部 (鏡地域振興課) (土佐山地域振興課)	黒笹委員	<p>【資料3】のNo. 5で指摘したとおり、「都市」と「過疎」が同居する高知市の特徴を生かした部分をもう少し打ち出してほしいと思っています。</p> <p>過疎地域が取り残されないためには、市民が現地を行き来し、そこにある問題を共有して、自分ごととしてその解決方法を考えることが重要だと思っています。そのようなきっかけづくりを、市職員に意識していただきたいです。また、職員自身が自分ごととして現場を経験し、その経験を施策へ反映させていけば、その過程で高知らしさは出てくると思いますので、そのような活動を含めて、若い人たちにもっと参画していただきたいと思っています。</p>	<p>●前頁より</p> <p>【地域活性推進課】 市全体よりも10年早く人口減少が進んでいる長浜・御豊瀬・浦戸地域については、地域と行政の協働のもと、重点的に人口減少・地域振興対策に取り組んでいくことを目的に、本年3月に「長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画」を策定したところです。</p> <p>今後は、まず計画推進に必要な不可欠となる人材の発掘・育成や、地域内外の協力者を増やす取組を進めるとともに、庁内横断的な専門部会における課題解決に向けた新規事業等についての議論を通じて、計画の実効性を高めていきたいと考えています。</p> <p>また、本課では、大都市圏から本市に移住した中高年齢者が、生涯現役としてこれまで積み上げてきた経験・知識・スキル等を活かして就労や地域活動に参加し、地域の支え手として活躍する「生涯活躍のまち」を推進しており、この取組を通じて、新たな地域の担い手を創出していきたいと考えています。</p> <p>【鏡地域振興課】 鏡地域では、中山間地域の振興策の一つとして、かがみ暮らし体験滞在施設を開設し、中山間地域への移住・定住の促進に取り組んでいます。施設利用者には就農を希望される方もおり、働き手がほしい農家の方とのマッチングや、農地情報の提供等も今後は検討していきたいと考えています。</p> <p>また、本市においては、農業と福祉のマッチングを支援する取り組みも進めており、JAや福祉事業所等、関係機関と連携を図りながら、農福連携を通じて地域の活性化を図っていきたいと考えています。</p> <p>【土佐山地域振興課】 (一財)夢産地とさやま開発公社では、土佐山地域で営農する高齢農家等を支援する取組の一つとして、収穫した農産物を集荷所まで運搬する庭先集荷事業を行っています。</p> <p>また、(特非)土佐山アカデミーでは、土佐山に滞在しながら、あるいは土佐山に通いながら、土佐山の農産物生産をお手伝いするプログラム(「土佐山援農プログラム」)の実施を通じて、人口減少や担い手不足の課題がある土佐山地域の現場と移住希望者や季節労働・余暇労働で都心部との二拠点生活をしたい人などとのマッチングを行っています。</p> <p>これらの団体の活動に対する支援の継続拡充や地域の情報を広く発信させることにより、耕作放棄地の発生抑制や担い手の確保を進めていきたいと考えています。</p>
5		田中委員	<p>少子高齢化や人口減少の影響で、地域や会社においても担い手不足となっており、生涯現役であることが求められています。ボランティアも例外ではなく、高齢世代が持っている様々な知識や技術を受け継いでいくことを考えていかなければ、コミュニティの継続は難しいと思います。</p> <p>待っているだけでなくこちらから働きかけていくことが必要ですので、いかに高齢世代をコミュニティ活動に引き込むかを考えながら、それぞれの活動の中で、関係を作って進めていきたいと思っています。</p>	
6		中屋優子委員	<p>鏡地域は高知市の5分の1を占めていますが、人口は少なく、その多くは高齢者です。そうした高齢者の多くは家の回りに畑があり、毎日農作業に出ています。独居でそうした活動をされている方もいるので、そうした方に地域外から若い世代がお手伝いに来てくれるようなマッチングができればと思っています。そのような活動を通じて、鏡地域の良さも分かっていたいただければと思います。</p>	

●共生の環

No.	回答部局名	委員名	委員からの意見等	回答
7	総務部 (政策企画課) 教育委員会 (学校教育課)	東森委員	高知市の経済、職業、食にまつわる皆さんに対し、高知商業高校の生徒と一緒にマーケティング的な観点から提言をする予定です。こうした取組から、特に高校生までの若い世代が、計画づくりや、そこからのアクションに参画できる仕組みを作っていくことが大変重要だと思っています。	未来を担う世代の社会参画の意識を育てるという意味でも、若い世代が市政に参画できる仕組みづくりは非常に重要です。 本市では、こうちこどもファンド事業（施策11）などを通じて子どものまちづくり参画を推進しています。また、高校生等が参加する意見交換会でいただいた意見を、計画づくりや市政運営に活用しています。 さらに、小学校においては、地域にみられる生産や販売の仕事についての問題を追及・解決する学習に取り組み、中学校においては、社会科や特別活動の時間で、身近な消費生活を中心とした経済活動の意義や、社会参画意識の醸成や勤労観・職業観の形成に取り組み、地域や学校の特色に応じた課題を設定し、地域への関心・興味を高める学習を実施しています。 高知商業高校では、東森委員との取組をはじめとして、教育課程において社会や政治へ参画する意識や力を育み、また、商業科の時間で高知の特産品を使った商品開発などに取り組み、地域に貢献できる人材育成を図っています。 今後も、より幅広い世代が市政に参画できるよう、さらなる仕組みづくりを検討していきたいと考えています。
8	防災対策部 (防災政策課)	神原委員	新型コロナウイルス感染症は、健康被害だけでなく、人々の社会生活にも影響を及ぼしています。これからは、複合災害ということも考えないといけません。 異常を見つけて対処するだけでは後手に回りますので、俯瞰的に見て、細分化しながら、いかに多くの人を健康で安心に保てるかということをめざして対応していかなければなりません。	災害事象から直接命を守る取組を進めることと併せて、避難生活において健康を維持し、災害関連死を防ぐことが求められていることから、避難所におけるトイレ確保の取組を進めるとともに、各種疾病や新型コロナウイルスなどの感染症による健康被害を防ぐ取組も同時並行で進めてまいります。
9	防災対策部 (防災政策課)	中屋圭二委員	高知市では、地域差はあるかもしれませんが、要配慮者の避難行動について個別計画を策定しているところです。今回のような感染症が発生しているような状況下では、避難行動だけでなく二次的・三次的な予防対策が必要な場合も多くありますので、現在策定している個別計画が有効であるかという点については、更なる練り直しが必要だと思います。	地域住民が主体となって個別計画作成を進める中で、感染症対策の備えとしてマスク等衛生用品の準備なども含め、発災時の避難行動の支援だけでなく、その後の避難所での避難生活も想定し、計画の内容を検討してまいります。また、避難所運営に係る感染症対策についても進めてまいります。

●安心の環

No.	回答部局名	委員名	委員からの意見等	回答
10	健康福祉部 (健康福祉総務課)	森下委員	政策6の10年後の理想の姿(原案43ページ)では「高齢者」と「障がい者」が分けて記載されています。地域共生社会の実現に向けて、「高齢者」「障がい者」等で分けない視点で盛り込んでいただけたらと思います。	ご指摘のとおり、地域共生社会は、制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる、包摂的なコミュニティ、地域や社会を創るという考え方です。令和3年4月に施行される改正社会福祉法においても、住民のニーズに対応する「包括的な支援体制の構築」を推進することとされており、本市でもその仕組みづくりに取り組んでおりますので、これらの視点を踏まえ、原案を修正いたしました。 ■資料4 P3 政策6 参照
11	健康福祉部 (高齢者支援課) (障がい福祉課) (福祉管理課)	森下委員	「誰一人取り残さない」という視点で言うと、アウトリーチ活動が大事だと思っています。高知市では地域包括支援センターが新たに設立され、アウトリーチ活動に力を入れていますが、そのことが原案に反映されていないように思います。 表面化せず潜在的に存在している様々な課題について、高知市は把握していこうと努力されていますので、その点を書き加えた方が良いでしょう。	ご指摘のとおり、社会的な孤立状態にあるなど必要な支援が届いていない方へ支援が届けるためには、アウトリーチを行い、信頼関係を築きながら適切な支援につなげることが重要だと認識しており、各分野でもアウトリーチ活動を行っていますので、原案を修正いたしました。 ■資料4 P4～9 施策15,16,19 参照
12		中西委員	少子高齢化や生活様式の変化等で、ひきこもりや生活困窮のような新たな生活課題が出てきています。これらの課題について10年先を見据えてどのように解決に向かうべきかという視点で見ると、アウトリーチ活動は原案に盛り込んでおくべきだと思います。	

●育みの環

No.	回答部局名	委員名	委員からの意見等	回答
13	教育委員会 (教育環境支援課)	柳林委員	【資料3】のNo. 27, 施策25について修正案としてG I G Aスクール構想が書き込まれたのは良かったと思いますが、現在の生徒の状況を考えると、ソフトウェアについて教師側の活用方法の重要性がかなり高まっていますので、どのようにG I G Aスクール構想を活用していくのかという点について、もう少し書き込みがあっても良いのではないかと思います。	「G I G Aスクール構想の実現」も含め、I C T環境の整備及び活用について、「現状と課題」及び「重点的な取組」において項目を起こした上で、記載をいたしました。 ■資料4 P10～16 施策25, 26 参照
14		柳林委員	「学校で提供している教育とは何か」、つまり学校の教育は必ずしも対面でないとできないのかということを考える必要があると思います。さらに、ネットワークを活用した教育制度についても改めて捉え直さなければならないと思います。 そのため、G I G Aスクール構想の活用とともに、教育システム全体を高知市がどのように考えていくかということ盛り込んで良いのではないかと思います。アフターコロナにおける世界で子どもたちがどのように生きていくのかを考えるにあたって、教育制度そのものの在り方をご検討いただきたいと思います。	
15		石塚会長	プログラミング的思考の教育は、社会の状況が劇的に変化する中で、子どもたちが職種に関係なく、新たなものをゼロから創り出す思考を身に付けるために非常に重要だと思います。 地域の関係性や文化、歴史等をベースとしながら、どのようにプログラミング的思考を培っていくのかということが大事であり、それが高知らしさや高知だからこそ学べる思考につながっていくということを、総合計画の中で読み取ることができれば良いと思いました。	
16	教育委員会 (学校教育課)	田村委員	【資料3】の12ページ「保・幼・小連携の充実」の「現状・課題」の中で「保・幼・小連携の取組を通して、互いの保育・教育や幼児期から児童期への発達の流れを幼稚園教諭等と小学校教員が理解し」としていることはとても大事なことだと思います。 しかし、13ページの「重点的な取組」での「スタートカリキュラムの質的向上」という記載については、「5歳児後半の年間指導計画とスタートカリキュラムを合わせた接続的カリキュラムの充実」とした方がより良いのではないかと感じました。	ご指摘のように「重点的な取組」の記載に、「保・幼・小連携推進地区」等の教職員の連携・交流等の取組による「アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムを合わせた接続カリキュラムの充実」を加えます。 ■資料4 P10～14 施策25 参照
17	教育委員会 (生涯学習課)	藤田委員	施策31について、今あるものを振興してだけでなく、ゼロからものを創り出すという視点が必要ですので、原案に「創造」という言葉を入れていただきたいと思います。	原案修正を行いました。 ■資料4 P17, 18 施策31 参照

No.	回答部局名	委員名	委員からの意見等	回答
18	教育委員会 (民権・文化財課)	藤田委員	<p>施策32について、文化財を保護や歴史文化の継承といった視点に加え、観光分野等において文化財を活用していくという視点も必要だと思います。</p>	<p>博物館や文化財等は高知の豊かな観光資源であり、これらを活かして国内外からの観光客の誘致を図ることの重要性につきましては、維新・創生8大エンジンの2②にも関連付けることで認識しております。</p> <p>このことから、「文化財の保護」や「歴史文化の継承」に関する重点的な取組の対象を、市民だけでなく、国内外へと広く捉えることのできる表現に変更するとともに、今後とも、観光資源等としての活用を努めてまいります。</p> <p>■資料4 P19, 20 施策32 参照</p>
19	総務部 (政策企画課) 教育委員会 (学校教育課)	古谷委員	<p>若い世代が郷土の良さを分かるのは、県外に出たときだと思います。県外に出ないままだと、他県との違いを分かっていたり改善すべきところに気が付かなかつたりするため、若い世代は一度県外で刺激を受けたうえで、帰ってきて高知に住んでもらうことも大事だと思います。</p> <p>小中学生は修学旅行で県外に行く機会がありますが、現在コロナ禍で遠出が難しいということであれば、例えば、島内・県内での修学旅行が活発化したら良いと思います。</p>	<p>進学等で県外に出た若者が、そこでの暮らしを通じて視野を広げる中で、生まれ育った高知の魅力や特徴を見出し、新しい知識や技能を身に付けて高知に戻ってきてくれることは、大変ありがたいことです。</p> <p>本市としましては、原案に盛り込んだ、歴史や文化を活かして郷土愛を育む取組や、仕事・住まい・暮らしに関する取組の充実を図ることで、県外に転出した若者のUターンを促進してまいりたいと考えています。</p> <p>修学旅行の目的地については、学習指導要領に基づき、教育的意義を踏まえ、各学校が決定することになりますが、コロナ禍ということで、ご提案のあった島内・県内での修学旅行も検討されており、実際に行き先を変更した学校も出てきています。</p>

●地産の環

No.	回答部局名	委員名	委員からの意見等	回答
20	商工観光部 (観光振興課) 農林水産部 (農林水産課)	藤本委員	<p>地産地消は非常に大事だと思います。</p> <p>また、高知にしかない新鮮な食や皿鉢料理といった独特の食文化は、観光に好影響を与えてくれますし、お客様にはこれらの良さを実際に現地で感じていただきたいと思います。</p> <p>それと併せて体験型観光の商品化も必要だと思っています。</p> <p>一回やって終わりではなく、長く続く「三方よしの商品」を行政も一緒になって作り上げていく必要があると思います。特に観光分野はその姿勢で取り組んでいただけるとありがたいです。</p>	<p>【商工観光部】 本市では、れんげいこうち広域都市圏の広域観光推進事業において、高知ならではの「自然・体験」・「食」・「歴史」をテーマとした旅行商品の造成に取り組んでおり、この商品を活用して、モニターツアーの実施や旅行会社へのセールス・プロモーション等を行い、多くの方々に利用していただけるようにPRを行う予定です。</p> <p>本事業終了後においても、利用状況に応じて商品を改善し、引き続き活用するとともに、関係団体の皆様にもご意見をいただきながら、地域資源の魅力創出や効果的なPRに取り組んでまいりたいと考えています。</p> <p>【農林水産部】 園芸産地の育成とあわせて地産外商・地産地消に取り組むこととしております。</p> <p>地産地消については、生産者と消費者を直接結ぶ直販所等の販売環境の整備や、出荷体制の支援等を行うとともに、学校給食への高知市産品の納入支援を行っていくこととしております。</p>
21	防災対策部 (防災政策課) 商工観光部 (産業政策課)	石塚会長	<p>BCP策定について、感染症対策の視点からも検討しておく必要があると思います。企業内で感染者が出たときに、業務が全て停止してしまうような体制ではなく、ある一定しっかりと事業継続ができる仕組みを構築しておくという点で、BCP策定をどのように考えていくのかということです。当然、行政としても、どのようなBCPを考えていくのか、再度検討していく必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策に係る業務継続計画につきましては、今後の国や県の対策の状況等も踏まえ、検討していきたいと考えています。検討に当たっては、様々な立場の市職員の意見を参考にし、実行性の高い計画を目指していきます。</p>
22	農林水産部 (農林水産課)	宮脇委員	<p>農業分野について言えば、「食糧生産としての農業」と「生業としての農業」が、外部からの目では分離されている様子が見受けられます。</p>	<p>本市においては、地域の特性を生かした様々な形態の農業が営まれています。</p> <p>そうした中で、本計画と連動した「第13次高知市農業基本計画」において「自然・人・まちの共生社会を支える持続可能な農業」を目指して、食糧生産という大きな役割を果たしながら、農業経営が安定的に継続できるよう効果的な政策を実施してまいります。</p>

No.	回答部局名	委員名	委員からの意見等	回答
23	農林水産部 (農林水産課)	石塚会長	<p>新型コロナウイルス感染症に限らず、安全なものをしっかりと供給できる4定（定時・定量・定品質・定価格）が保てるのかという視点は大事です。</p> <p>災害時の農業復旧・復興策として、農業のビッグデータを整理しようとしています。既に生産したものをどう捌くかではなく、出荷予測や価格の予測を可能とする形で進めていますので、そのような取組の中で、さらに農業の発展に資する取組等の観点からデータの活用を進めていきたいと思えます。そのような意味で、農業生産を有している高知県の価値は高いと思っていますので、一次産業をベースとした取組を未来に向かって実施できればと思っていますところ。</p>	<p>限られた農地で生産性を上げるためにIoTやICTなどの技術を活用したスマート農業を推進することとしておりますが、ご意見にありましたビッグデータやAIなどの活用につきましても、農業分野における課題解決につながるものと考えております。</p> <p>今後は、国や大学等における研究成果を踏まえ、本市への活用可能性について検討を進めてまいりたいと考えております。</p>
24	農林水産部 (鏡地域振興課)	松岡委員	<p>木材利用の促進に関する意見について、施策34に文言を取り入れていただいたことは良かったと思えます。</p> <p>総合計画よりは具体的な話となりますが、高知県は森林資源に恵まれていますので、高知市のまちづくりの中で、例えば市内を走る文化的な施設である路面電車の木質化を具体的に進めていくなど、私自身も身近なところから森林資源の活用を進めていこうと思っています。</p>	<p>本市の人工林の多くが成熟期を迎えていることから、森林の整備を推進するとともに、これらの豊富な森林資源を積極的に活用することが重要だと考えています。</p> <p>本市としましても、新庁舎への活用や木造保育園の建設など、木材利用に取り組んできましたが、今後においても公共施設等の木造化、木質化を積極的に推進していきます。</p>

●まちの環

No.	回答部局名	委員名	委員からの意見等	回答
25	市民協働部 (くらし・交通安全課)	東森委員	「公共交通によるまちづくり」という視点が大事です。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、公共交通の利用者は今後ますます減少すると考えています。それによって、移動困難者や公共交通が脆弱な地域が生まれつつありますので、ここをどのように維持し、どのように人の動きを作り出していくのがポイントになってくると思います。	持続可能で地域最適な利便性の高い公共交通体系の構築や公共交通利用促進策など、利用者を増やす取組を進める中で、移動困難者や公共交通が脆弱な地域への対策も考慮してまいります。(施策41関係)
26	防災対策部 (防災政策課)	神原委員	SDGsの理念である「誰一人取り残さない」ということをめざすには、行政が保有する膨大なデータの中でもオープンデータなどに着目し、非集計データを利活用することが鍵になってくると考えています。 マジョリティばかり見ていては、SDGsは達成できませんし、災害対策別、感染症対策別、健康課題別といった危機対策には限界がありますので、全体最適の構築化を図ることも必要になってきます。このためにも、全体を俯瞰できる情報は欠かせないと思っています。	災害の被災地では、被災者同士で支援ネットワークを立ち上げ、既存のオープンデータ等を活用し、自助・共助の取組を行った事例等があります。様々な立場の被災者の視点に立って、フェーズに応じて必要となる情報を適切に提供できる体制を整えていくとともに、行政活動情報のオープンデータ化に努め、不測の事態でも自助・共助の取組に利用してもらえるような仕組みを目指してまいります。 また、被災者支援に関しては、各部局の取組の枠組みに捉われないこと、全体的な視点も持ち合わせて取り組めます。

●自立の環

No.	回答部局名	委員名	委員からの意見等	回答
27	総務部 (行政改革推進課)	石塚会長	これから大事になるのは、正確な情報を的確に分析し、新たな企画につなげていくことであり、より良い市民サービスの提供という点においても、高知市に政策的に情報を活用できる部署ができれば良いと考えています。他都市の先進事例を参考にしながら、高知県における中核的な拠点としての高知市の在るべき姿を考えると良いのではないかと思います。	急速な社会構造の変化や限られた資源を有効活用するため、データ分析による政策立案をすることは非常に有効であると考えています。国においてもEBPM(エビデンスに基づく政策立案)の推進が求められている一方で、行政組織内に必要な知識を習得した人材が不足しているとの指摘が有識者からあります。 財政基盤が弱い本市においても積極的に取り組むべき事項と考えておりますが、人材の確保・育成及び大学や研究機関(研究者)との連携が必要な部分でもあり、他都市の先行事例を研究してまいりたいと考えております。